

2008年版 関西経済白書 報告会・シンポジウム
「グローバル化に向けた関西の胎動」 概要

財団法人 関西社会経済研究所

日 時： 2008年9月3日（水）15時～17時10分

会 場： リーガロイヤルNCB 「花の間」（中之島センタービル 3階）

次 第：

■ 15:00～15:05 開会・挨拶

■ 15:05～15:30

「2008年版関西経済白書 -グローバル化に向けた関西の胎動- 」概要

・報告 大久保 能徳（（財）関西社会経済研究所 総括調査役）

■ 15:30～17:00

「グローバル化に向けた関西の胎動」

・パネルディスカッション

コーディネーター

跡田 直澄 氏（慶應義塾大学商学部教授）

パネリスト（順不同）

林 宜嗣 氏（関西学院大学経済学部教授）

稲田 義久 氏（甲南大学経済学部教授）

高林 喜久生氏（関西学院大学経済学部教授）

■ 17:00～17:10 総括コメント

本間 正明 （（財）関西社会経済研究所 所長）



2008年版関西経済白書概要 報告

別添 資料 (PDF ファイル 「2008年版_関西経済白書_概要.pdf」) ご参照

パネルディスカッション 要旨

● パネリストプレゼンテーション

稲田教授 — 2章関連：日本経済、関西経済のマクロ動向と見通し

- ・ 第2章は、日本経済、関西経済のマクロ動向と見通しということで、本白書における課題発見や展望のためのベース作りという位置づけ。
- ・ 2007年度は、回復を続けてきた日本経済、関西経済に変調が見え始めた年。日本、関西とも変調の悪影響が2008年、2009年に広がっていくと見ている。関西については、設備投資の押し上げがあり、全国よりやや高いペースで推移すると見ている。
- ・ そうした中で、関西にはこのところ明るい胎動が見られる、チャンスがあるという形で3章、4章、5章につなげている。
- ・ 本白書の予測は、今年5月時点のデータに基づいている。その後、状況は厳しくなっており、8月予測では、成長率予測を引き下げている。

高林教授 — 3,4章関連：大型設備投資の波及効果

- ・ このところ設備投資が関西経済を引っ張っているという話がでてきた。その背景には、いわゆる湾岸の4大プロジェクト（「シャープ堺」「IPS アルファテクノロジー(兵庫/姫路)」「松下電器(兵庫/尼崎)」「住友金属(和歌山)」)の影響が確かに存在する。白書では、この4大プロジェクトの効果を試算している。
- ・ 4大プロジェクトがどの程度の影響を関西経済に与えるのか、質の面でどういう風な変化を引き起こしていくかというのが、我々の問題意識であるが、そのとっかかりの部分の作業という認識。
- ・ パネル価格下落の織り込み、関連工場の投資除外など堅めの試算であるが、付加価値額ベースの関西 GRP に対する比率は、初期投資の効果で約 0.9%、製品出荷の効果で約 1.8%。地域経済へのインパクトはかなり大きいと見てもいいのではないかと。

林教授 — 5章関連：関西自治体の財政の現状と課題

- ・ 白書では自治体の行財政状況を色々な角度から分析しているが、関西の自治体の財政状況が全国に比べて相対的に悪いというデータが示されている。
- ・ 自治体の財政悪化の背景としては、予算制約を無視した財政運営、経済効率を無視した行政運営ということが挙げられる。
- ・ 自治体の建て直しのためには、財政規律強化と行政運営、行政サービス供給の効率化推進が必要。
- ・ 財政状況の悪い関西の自治体に対しては、こうした規律強化と効率性向上が、喫緊の課題として求められていると思う。
- ・ また、自治体は、財政だけではなく、地域づくりや経済活性化に対し積極的な役割を果たしていかなければならないと考えている。

● ディスカッション

跡田教授

- ・ まず、今回の白書の内容、問題意識というものを3人の先生方からお話いただいた。ここからはディスカッションの後半ということで、今後の課題といったことを中心に議論を進めていきたい。
- ・ 現状起こりつつある日本経済の停滞がやはり今年度後半にはより深まると見られるが、これに対して今後の課題や次の一手という形で政策論にも触れていただきながら、まずは稲田教授からご発言いただきたい。

稲田教授

- ・ 日本経済の先行きを考えると、2009年の正月ごろには、相当現況よりよくなっているのではないかと。原油価格低下→消費者物価上昇率の減速が消費者のセンチメントにプラスに作用すると見られること、企業収益も2009年第1四半期ごろには回復に転じ株価も上がってくると見られることなどがその背景。
- ・ 今議論されている経済対策の規模は約11.7兆円。その内真水（実際の支出）は1.8兆円ぐらいしかないが、最低3兆円規模の減税が織り込まれようとしている。今回の経済対策はあまり評価できないが、減税が年度末ごろ実現すれば、消費者のセンチメントが好転するころにその効果が出てくるということでタイミングはいいということと言える。
- ・ 今回の景気減速では、交易条件の悪化、輸出価格が下がる一方で輸入価格が上昇し、所得の海外への移転が生じているという問題がある。次の展開を目指すためには、こうした条件の下でもペイするような体質への転換を促進することが必要。省エネ等を狙った分野へのシフト推進、規制緩和など日本経済を中長期的に強化するための施策、対策を展開するべき。

高林教授

- ・ 稲田先生ご指摘のとおり、日本経済はどんどん悪くなるわけではないだろうと思う。特に関西については、パネルの投資、それに続く投資の影響もあり、いい面がある。
- ・ しかし、気になる指標もある。日銀の短観の中で、来年の新卒者の採用がマイナスとなった。私自身は、景気が悪い悪いと言われていた時も、学生さんの採用状況がかなり良かったため、割りといいという体感があった。それが、来年はマイナスになる。そういう点では、企業は、かなり慎重な形に転じているという面もあるのではないかと。

稲田教授

- ・ 有効求人倍率というのは景気の一致指標であり景気とともに動く。景気の現状が悪くなっていることは事実なので有効求人倍率は下がってくる。来年春企業の収益条件が好転するとしたら、有効求人倍率も来年の半ば以降には回復してくるのではないかと。ただし、新規採用に関するところは、ちょっと遅れるので、来年はおそらく減るだろう。それが再来年に良くなるという形で調整が続くであろう。
- ・ 中国については、オリンピック後ということになると、悲観的な見方も流れている。

- ・ 関西の輸出先では、アジアのウェイトが大きい。関西の輸出への影響が懸念される。
- ・ しかし、中国のエコノミストなどと話をすると、中国の政策自体が景気促進の方向に転換していることもあり、上海万博にかけ、そこそ高い形で推移する、大きな落ち込みはない、ということなので、なんとか夏場までがんばれば明るい芽が見えてくるのではないかと。

跡田教授

- ・ 稲田先生から、財政政策、税制、補正予算はそう悪いものではない、というご意見をいただいたが、林先生、いかがでしょうか。

林教授

- ・ 私は悲観的。悲観的と言うのは、今のやり方では構造改革が遅れてしまうのではないかと懸念が非常に強い。減税をしまし、規制緩和だ、一方で規制を強化するなど特定グループの利害を考えてやろうとしている。そういうことによって、またスタートラインに戻ってしまうということを考えなければならない。
- ・ 地域経済を考えるにあたり、経済基盤説という理論がある。海外や国内他地域の経済がその地域の基盤産業(輸出・移住型の産業)に対し影響する。この国内他地域、海外経済というのは外生的に与えられ変化する。それが、基盤産業の海外移転とか、生産関数の変化とか、地域経済に影響を及ぼす。これが、いわゆる地域経済の空洞化と言われていることで、特に関西の場合は、産業構造の転換が首都圏に比べて遅れていると言われ、その中で基盤産業の活動が停滞していく。そして基盤産業の雇用も減少し、この基盤産業が非基盤産業(サポーターインダストリーとか、飲食業とか、対事業所サービス業など地域内の活動を行う産業)の生産関数へも影響する。ということで、そうした需要面に合わせて基盤産業をどのように供給面で育てていくかということ、関西は考えていかなければならないと思う。
- ・ 先ほどの白書の説明の中でも、関西には優良な中小企業が集積しているという話があった。しかし、中小企業全体として見た場合、全てもうまくいっているのかということ、そうではないのではないかと。製造品の出荷額の伸びを見ると、全体の平均伸び率を上回る品目を扱っている事業所は東京の太田区のほうが多い。一方、伸び率がマイナスだとか、平均を下回る伸び率の品目を扱っている事業所は相対的に東大阪の方が多い。これを見ると、今後、関西の中小企業が、新たな発展戦略を打ち立てていくためには第二創業、第三創業ということで、業種、品目の転換をしていかなければならないのではないかと。
- ・ ただ、中小企業は、どちらかと言えばサポーターインダストリーであり、そこだけがんばっても限界がある。大型設備投資とも関連するが、やはり関西経済全体がどの程度活性化しているか、産業構造がどうなのか、ということによって中小企業の将来は大きく左右される。ところが、自治体の施策は、社会政策としての中小企業対策という形でやられている。本来産業政策というものは、中小法人だけを対象として行うのではなく、関西という地域全体を活性化するためのトータルな取り組みとしてやらなければならない。今後の自治体の大きな課題である。
- ・ 関西は、例えば GDP 規模や人口で見ても大きなポテンシャルを持っているということ

は事実。これだけ大きなポテンシャル、市場規模を持った関西がなぜ元気ではないかという、その高いポテンシャルを引き出す環境にないからではないか。関西が、かねてより、分権を主張してきたのは、そうした環境を何とか変えなければならないということではなかったか。

- ・ いずれにしても、公共事業で何とか持ち直した、ということならば、また、構造改革を先送りしてしまうということになりはしないか。短期的な政策、中長期的な政策をうまくバランスをとりながら考えていかなければならない。

跡田教授

- ・ まさに、短期と中長期をどうするかという問題が、今の経済対策、補正予算の中にもあるということかと思う。
- ・ パネルベイでの投資などが、関西の持続的成長につながっていくための必要条件としては、やはり中小企業が重要ではないかと思われるが、高林先生、その辺、次の一手として何を考えるべきか、是非お願いします。

高林教授

- ・ パネルベイと中小企業との関係については、3章、4章の担当として痛い所を突かれたと思う。3章で中小企業をやって、4章でパネルベイの経済波及効果をやったが、その両者の関係、パネルベイが中小製造業にどういう影響を与えるか、あるいは産業構造にどういう影響を与えるか、ということについては、今回、そこまで分析できていない。これは非常に大きな問題であるので、次の課題として検討していきたいと思う。次の一手として、3章に観光、医療・介護とか書いているが、中小企業も次の一手ということになると思う。
- ・ 関西は産業構造のバランスがとれており、それが強みだとも言われているが、逆に特定のリーディング産業がないという見方もできないわけではない。それが、今回のこのパネルベイの投資や、それを元にした色々な連携や融合などから、関西はこれから活路を見出していかなければならないと思う。実際今回の試算の中でも、パネルだけではなくて太陽電池も含めて試算しているが、パネルベイを省エネ、クリーンエネルギー産業の集積へ発展させるということもあるのではないか。

跡田教授

- ・ リーディング産業、今は、とりあえず、パネルベイが担ってくれるということだが、やはり、関連する中小企業のところ、その辺が来年度の白書につながっていくのかなと思う。
- ・ 最後に、先ほどの経済対策の評価も含め、皆さんから一言ずつ、今回の白書を踏まえて、今後の問題点の指摘をいただきたい。

稲田教授

- ・ 米国経済の停滞は、減税の実施などもあって時期的にずれ込んでおり、それにつれてわが国経済の減速も後ズレしている。年度末にかけ、オイル価格の低下に伴い消費者

センチメントが改善し、そこへ減税が加わって、意外に持ち直す可能性も秘めているのではないか。

- ・ マーケットエコノミストによる今回経済対策の評価は、せいぜい20点か30点（点が高いのは「関係者」のみ）。短期と中長期を間違えているということが大きいと思うが、省エネ推進、規制緩和や、次世代の産業を作っていくために、支援的に金をつぎ込むということならば評価されるだろう。

高林教授

- ・ ツーリズムも、次の一手となる重要な産業の一つだと思う。
- ・ 先ほど、経済波及効果の話をしていただいたが、いわゆる一次効果と二次効果とがあって、二次効果というのは、賃金が増え、それが消費に回り、生産を増やすという効果である。名古屋と関西とを比較すると、製造業の一次効果は名古屋の方が大きいのだが、二次効果は関西の方が大きい。なぜ関西での二次効果の方が大きいかというと、東海に比べてサービス産業の蓄積といったものがあることがあって波及につながっているということではないか。関西に相対的に強みがあるということで、こうした部分を強化することが必要だろう。そういう意味でツーリズムも有望産業の一つである。

林教授

- ・ ポテンシャルを引き出すためにはどうすればいいかということの本気で考えなければならぬ。これは、中長期の課題ではなく喫緊の課題である。
- ・ 例えば、今、法人税を引き下げるとかどうかということが議論になっているが、やはり、日本の場合には、法人税率を引き下げるといことは非常に難しい。しかし、これはやらないとダメだということを、如何にうまく国民に説明していくか、ということも重要。経済白書というものは、そうしたメッセージ性を込めていかなければならないのではないか。
- ・ 短期的な問題だけに目を奪われて、中長期的な課題を見失ってしまうということではダメである。どういう政策を打ち出すべきなのかということが重要だが、そのためには分析が必要。日本の政策はやらないよりはマシというものも多く、メニューは沢山ある。確かにやらないよりはいいのだろうが、コストにあったパフォーマンスが実現しているのか、あるいは、別の方法をとればどの程度の効果があったのか、などといった分析はほとんど行われていない
- ・ この関西社会経済研究所、また、その出版物である関西経済白書が、日本の政策形成に欠けている、そうした分析キチンとやり、そして、関西からそれを発信していくことが課題ではないか。
- ・ 中小企業の集積がこの地域の活力の元だと言いながら、本当にそれが活力たりえているのかという分析もほとんど行われなままに来てしまっていると思っている。中小法人、中小企業を今後どうすべきなのか、それに対して行政はどのように施策を打っていけばいいのか、といったことが、2009年度白書の大きな柱の一つになれば、と思っている。

跡田教授

- ・ 自治体の課題は？

林教授

- ・ 自治体の課題については、経済は福祉の糧だ、ということキチッと理解をしていくということと、中小企業対策がセイフティネットのように考えられているが、そうした対策のあり方を止め、産業政策を社会政策から経済政策へと転換することだと考えている。そして、こうした転換を、うまく、キチンと説明して行くことが必要である。今の自治体に決定的に欠けているのは、こうした説明責任だと、私は思う。それを色々な分野で行うことによって、行政もやりやすくなるし、住民の理解も深まるだろうし、既得権も消えていくのではないかと。説明責任を徹底的に強化するということが自治体の課題である。

跡田教授

- ・ 現在の政策論争においては、短期的な課題・対策と中長期的な課題・対策を、ほとんどの議論が混同している。中長期の問題を短期の政策の中に放り込んで、バラマキ的、社会政策的な対策が常に行われてきたということをおっしゃっていたが、やはり、短期的な視点で、景気が苦しいときにただ助けるというだけの政策をやっていたのではポテンシャルを引き出すことにはならない、ということである。その辺、我々としても、キチンとした分析をやっていかなければならないし、政策論として整理して行くことが必要だと思う。
- ・ 関西経済の減速は、パネルベイなど大規模投資が安定的に伸びていることの効果もあって、日本経済の落ち込みよりもややマシで、今後、それほど大きな落ち込みを見せずに推移するのではないかと。全般的には、今までのように暗く考えなくてもいいのではないかと、ということではないかと。こうした明るい見通しもお示しながら、今後の課題を提示させていただいた。

本間所長総括コメント 要旨

本間所長

- ・ 本日、お忙しい中、出席していただきましてありがとうございます。当研究所のアクティビティの一つを皆様にお示しできたのではないかと、ということで喜んでおります。2008年版白書は、パネリストの先生方に、実は、私の親しい友人たちですが、編集委員になっていただきまして、スタッフと大学の先生とのジョイントコラボレーションで作上げたという意味では第1回目の白書であります。従って水準的には、これまでの白書よりも上のものができたと思っておりますし、経済白書というネーミングの下で本格的なテーマ設定もできたと考えております。
- ・ 今年の経済白書を作る際に、私は非常に危惧をしておりました。というのは、白書の4ページを見ていただきたいのですが、2002年度から2007年度における日本経済の各需要項目の成長寄与率は、GDP比では4%か5%に過ぎない純輸出の部分が、貢献度では38%と民間最終消費支出に並ぶウェイトを占めている。これは、非常に脆弱な経済構造、あるいは漏れる経済構造になっているということです。しかも、近隣窮乏化

政策を採っている。アメリカ、中国から稼ぐ一方で、世界経済に貢献しない経済になっているわけです。これが剥げ落ちてくると危険だなということを意識しながら、白書の作成に取り組んだわけですが、案の定、サブプライムローン問題をきっかけにしながら、この部分が急速に剥げ落ちている。これが、現在の景気の変化に現れているわけでありませう。

- 従って、内需中心型にどう転換するかということ、それから内需を強くしていこうとすると、今日は製造業中心にしましたけれども、サービスの分野をいかに強化していくかということが、重要な課題となってまいります。そういう意味で中小企業、それからツーリズム、あるいはメディカルな分野の中で、どういう具合に活路を見出していくかというのが、第2章の景気動向を踏まえて、第3章、4章で取り上げたテーマになっております。
- 実は、我々は、2008年版を作っている段階で、すでに来年のことを構想しております。何を取り上げるかということでございます。その一つは、今日の議論にも出ておりますけれども、中小企業について、もう少し深掘りしてやっていこう、ということです。東大阪、東大阪、関西は中小企業強いと言っておりますけど本当に強いのか、あるいは、どこにどういう問題があるのか、というようなことをしっかり取り上げていく。それから、第2点は、環境産業について関西として、どのように具体化していくのか。関西を舞台にしながら、いかに戦略的な構築していくのか、ということです。もう一つは、関西の弱みは地方自治体の弱さです。これは、どのような指標をとってみても、明らかに、わが関西は弱いということでありませう。これに関しては大阪府知事をはじめ、ご努力いただいておりますが、これを応援しながら、その問題点をもう少しキチンとした形で明らかにしてまいりたいと考えております。
- 今日は本当にお忙しい中ご出席いただきましてありがとうございます。研究所として感謝の心を申し上げて、今日の経済白書の発表会を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

(文責 事務局)